

表紙地図紹介 『熊本市街地図』1953（昭和28）年

今回は、昭和27年調査着手、28年8月製図完了、同年10月印刷完了の熊本年鑑第7巻付録の「熊本市街地図」を紹介いたします。

ようやく焼け野原からの戦災復興に目途がついた頃、熊本市は、今も語り継がれる昭和28年6.26大水害で甚大な被害を受けました。雨量は白川の改修計画の想定雨量の2倍に達し、白川の橋は大甲橋、長六橋を除き決壊や流失をし、濁流が市街地に押し寄せました。水位は下通3m、坪井方面2m、大江・新屋敷1.5～2m、浸水範囲は市面積の62%に及び、江津湖から坪井川まで湖と化す未曾有の被害でした。水が引いた後には240万㎡に上る異臭を放つ泥土が残され、市民、市、県、国を挙げて災害復旧に奮闘しました。保安隊（現在の自衛隊）は、熊本部隊はもとより茨城、千葉、三重、鹿屋から駆けつけ目覚しい活躍でした。市民の復旧活動を伝える「復興へ立上がる全県民」（昭和28年7月1日付け熊日新聞）という新聞記事もあり、消防団や青年団による被災住宅の救援や熊本医学部全学生の衛生対策への協力、熊本女子大等の女学生や婦人会の炊き出しなど、被災者自らが立上がり涙ぐましい復旧作業が始まった様子を伝えています。この地図では子飼橋左岸に、この大水害の爪跡“決壊箇所”の記載が確認できます。

昭和20年代後半には、隣接村で熊本市と合併を望む声が強くなり、これを受け市でも隣接町村との合併による港を持つ大熊本市の構想が持ち上がりました。そして昭和28年に田迎村、御幸村、高橋村、池上村、城山村と合併、その後も国の昭和の大合併の方針もあって、29年秋津村、30年松尾村、31年託麻村の一部、32年小島町、龍田村、33年中島村と合併しました。相次いだこれらの合併で昭和27年に約27万人だった人口は34年には36万人超となり、面積は81km²から145km²へと広がりました。

まちの様子を地図の中に見てみると、長らく軍関係施設に占められ、戦後、米進駐軍が接収していた熊本城内には、駐留軍倉庫が確認できます（昭和31年接収解除）。また熊本医学部、大学病院、化学及血清療法研究所、国立病院などの医療関係施設や第六師団旧庁舎を利用して整備された県立図書館、市立博物館などの文化施設は平和の時代の息吹を感じさせます。現交通センター付近には県庁、国警本部、専売公社等があり、隣接する花畑地区にも電話局、貯金局（現市役所花畑別館）など行政機関が建ち並ぶ官庁街の様相でした。繁華街には、新市街入口に昭和26年再建の銀丁百貨店、翌年相次ぎ開店した手取本町の鶴屋百貨店、下通の大洋デパート（解体されたダイエー下通店）があり、当時三大デパートと称され大変な賑わいでした。この後、いよいよ高度経済成長が始まり「もはや戦後ではない」（昭和31年経済白書）といわれた時代へと向かっていきます。

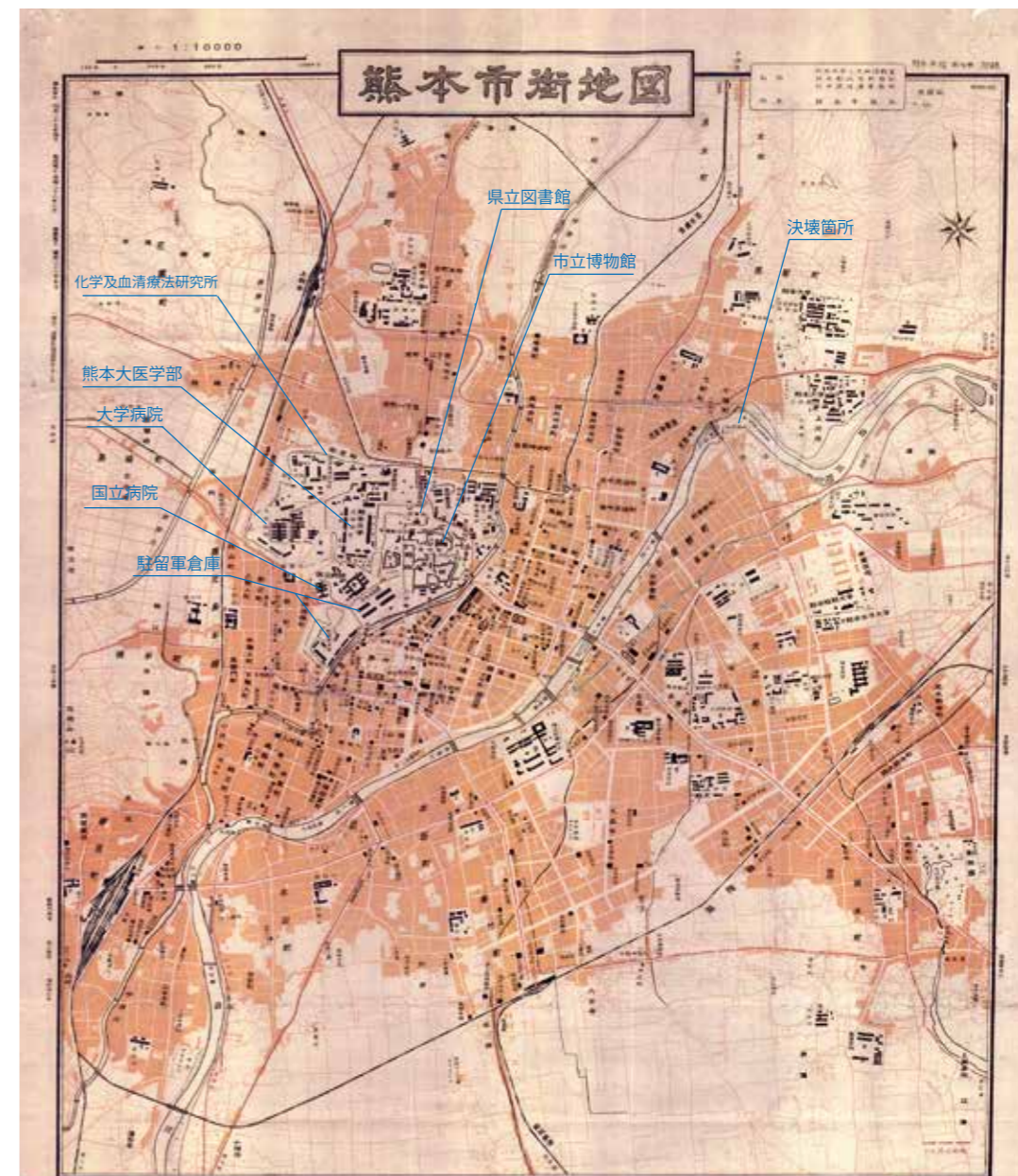


【主要参考文献】
新熊本市史編纂委員会編（1997）『新熊本市史』通史編第8巻現代Ⅰ
水防災行実実行委員会編（2003）『大水害の記録』
（研究員 荒木 新吾）

IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニューズレター 第8号 2015年（平成27年）4月



昭和28年『熊本市街地図』（個人所蔵）※原本の地図に、一部施設名等を加筆しております。

第12回講演会のお知らせ

講師：上野 眞也氏（熊本大学政策創造研究教育センター 教授）

【演題】「政策創造と人材育成」

日時：平成27年5月21日（木）午後3時～（2時間程度）

場所：熊本市国際交流会館7階ホール

定員：200名（先着順、参加費無料）

※お申込みは、ひごまるコールまで（096-334-1500 / higomaru-call.jp）



◆「IPRK 熊本市都市政策研究所ニューズレター」は次号からリニューアルします。

当研究所の発行するニューズレターでは、講演会要旨や活動報告、研究コラムなどの情報を発信してきました。今後は研究成果の情報発信を充実させることを目的に、各号の紙面を充実し、年2回皆様へお届けします。次号は10月の発行を予定しています。今後とも、熊本市都市政策研究所をよろしくお願いいたします。



熊本市都市政策研究所ニューズレター 第8号 2015年（平成27年）4月

【編集・発行】熊本市都市政策研究所

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 熊本市役所本庁舎13階 ☎096-328-2784

宝くじの収益金は公共事業等を通じて社会に貢献しています。

E-mail: toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.lg.jp

ホームページはこちら

熊本市都市政策研究所

検索

〈第11回講演会報告〉

「超高齢・人口減社会に挑戦する健「幸」まちづくり
～スマートウエルネスシティを目指して～」

筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 久野 譜也 氏

〈研究コラム〉「熊本市の合計特殊出生率とそれに見る晩産化と晩婚化」

活動報告

表紙地図紹介

第12回講演会のお知らせ

第11回講演会報告（要旨）

■都市政策研究所第11回講演会

期日 平成27年2月5日(木)
場所 熊本市国際交流会館7階ホール

「超高齢・人口減社会に挑戦する健「幸」まちづくり
～スマートウエルネスシティを目指して～」
講師：久野 譜也氏
(筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授)



社会の高齢化が進み、医療費や健康の問題が重要性を増すなかで、これらの問題を改善するためには社会の仕組みを変えていかなければならない。様々なエビデンス(根拠)に基づいて、歩くことを基本とするまちづくりを行うことで健康な人を増やすことがスマートウエルネスシティの目指す将来のイメージである。

将来についてイメージするためには、これから10年・20年先に何が起るのかを知っておかなければならない。75歳以上の高齢者が

※講演会要旨の文責はニューズレター事務局にあります。内容の詳細は都市政策研究所ホームページに掲載する予定です。

多数を占める社会において、「健康寿命の延長」がひとつの課題である。健康についての問題は、健康福祉セクションのみで対応できるものではなく、まちづくり・商工など多様なセクションが総合的な取組みとして実施していく必要がある。さらに、コミュニティも重要であり、健康長寿のためには「運動」「食事」に加えて「社会参加」の3つが大きな柱となる。

年齢を重ねることで人間の身体機能は衰えていくが、その速度をいかにして遅らせるかが健康長寿における非常に大きなポイントとなる。スマートウエルネスシティは「歩いて暮らせるまちづくり」を基本的な考え方としている。まちの中を歩くことが楽しくなるようなまちづくりも健康政策のひとつであり、基本的に歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりこそが健康都市の方向性といえる。

そのようなまちづくりでは、市民の参加をいかにして促すかが重要となる。特に健康づくりに無関心な市民に対するアプローチが重要であり、その無関心対策が行政のやるべき仕事である。そのためには、無関心層に情報を届けて行動を変えてもらわなければならない。さらに「無関心のまま健康にする」ことも不可能ではない。公共交通を整備することで、車から徒歩への転換を促すこともできる。その意味で、公共交通政策も健康政策のひとつである。

スマートウエルネスシティの実現には、条例を制定し具体的な取組みを規定することで、継続的に施策を推進する体制を整備することも必要である。そして何よりも、これからの変化が健康や社会にどのような影響を与えるのか、十分に認識し理解した上で議論を展開することが、社会を変革していくためには重要なことである。

■都市政策研究所活動報告 - 第11回講演会「事後研修会」を開催 -

都市政策研究所では、第11回講演会翌日の2月6日に、「健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区」の事務局を担当している福林孝之氏(株式会社つくばウエルネスリサーチ取締役・健幸事業推進部事業部長)を講師に招き、事後研修会を開催しました。福林氏には、前日の久野先生の講演内容を踏まえ、スマートウエルネスシティ総合特区における科学的な根拠に基づいた健康・まちづくり施策の具体的な取組みや事例をテーマにお話いただきました。

研修会では、体組成や身体活動量等のデータをもとに、参加者一人ひとりの健康支援を行う「e-wellnessシステム」の活用による医療費適正化の実績が報告されました。また、「健幸クラウド」の開発によって、異なる保険者間の健診・医療レセプトデータを紐付けした詳細な分析を行うなど、ICTを活用した健康施策を展開し、健康課題の「見える化」や政策の進捗状況の客観的評価の実現について説明がありました。

総合特区の取り組みにおける今後の課題として、健康づくりに関心のある住民だけでなく無関心な住民を巻き込む取組み(ポピュレーション・アプローチ)の実践が指摘されています。スマートウエルネスシティの健康施策の具体例を通して、科学的知見やICTの活用、様々な行政分野の横断的な連携の重要性を再認識する機会となりました。また、講演後、参加者と福林氏による活発な意見交換も行われ、有意義な研修会となりました。



研究コラム「熊本市の合計特殊出生率とそれに見る晩産化と晩婚化」

1 熊本市の合計特殊出生率の推移と変化

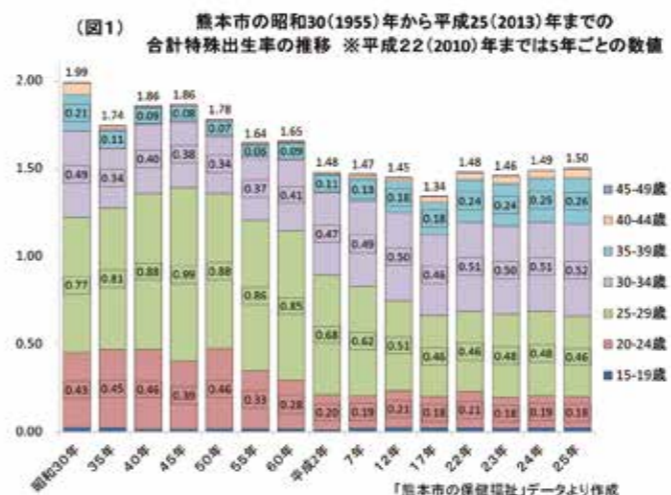
合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、その年の年齢別出生率を見て1人の女性が一生の間に生むと仮定した子ども数に相当するものです。平成25年の熊本市の合計特殊出生率は1.50、全国では1.43、熊本県では1.65となっています。

日本の場合、人口が増加も減少もしない、いわゆる「人口置換水準」は合計特殊出生率2.07とされていますが、現在の合計特殊出生率は上昇傾向にあるものの、この水準には遠く及ばない状況にあります。

図1は熊本市の昭和30年以降の合計特殊出生率とその内訳となる5歳階級の年齢別出生率の推移を示したグラフです。

これをみると熊本市の合計特殊出生率は昭和30年には1.99でしたが、平成17年まで徐々に低下し1.34と最低となり、その後やや上昇に転じ、平成25年では1.50まで回復しています。このグラフの中で合計特殊出生率の内訳となる年齢別出生率の推移を見るとさらに大きな変化に気づきます。

昭和50年代までは年齢別出生率は20～24歳、25～29歳が高くなっており、この2つの年齢階級で全体の7割以上を占めていました。しかし、この2つの年齢階級の出生率は昭和60年代に入ると低下し始め、平成12年になると全体の5割以下となってしまいます。また、20～24歳、25～29歳の出生率も昭和40年代の半分ほどに低下し、30～34歳、35～39歳の出生率の方は昭和60年頃から徐々に上昇し始め、平成20年代では合計特殊出生率全体の5割以上を占めるに至っています。つまり合計特殊出生率が低下していく中で晩産化が進んでいたこととなります。

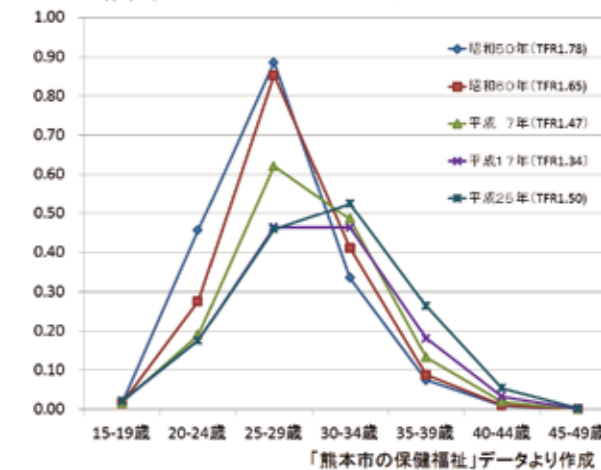


2 晩産化と晩婚化の同時進行

晩産化の過程をさらにわかりやすくみるため、図2では昭和50年から平成25年までの年齢別出生率の推移をグラフに示しました。グラフは昭和50年から平成

25年に推移するにしたがって左から右に移動していくことが分かります。

(図2) 年齢別出生率の推移



昭和50年のグラフを見ると、20～24歳の出生率も高く、25～29歳が頂点となって、30～34歳から急速に低下しています。一方、平成25年のグラフでは、昭和50年で高かった20歳代の出生率は大幅に低下し、ピークの山も30～34歳へと移っています。そして35～39歳、40～44歳の出生率はこれまでで最も高くなっていることが分かります。これが熊本市における晩産化の過程と年齢別出生率の変化です。

(図3) 熊本市の平均初婚年齢の推移

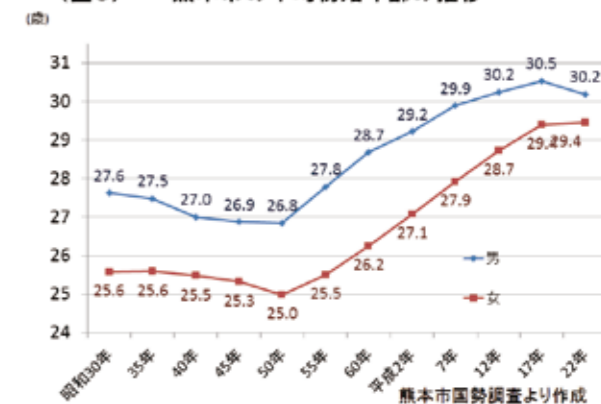


図3は熊本市の平均初婚年齢の推移を示したグラフです。熊本市では平成22年には昭和50年と比べ男性では3.4歳上昇し30.2歳、女性で4.4歳上昇し29.4歳となっています。つまり、晩産化と晩婚化は同時に進んでいたことがわかります。これらの原因は結婚への価値観やライフスタイルの変化、社会経済環境の変化、子育て環境など様々に指摘されているところです。また、今回は触れていませんが、生涯未婚率の上昇も出生率の低下に大きく影響します。

今後も様々な視点から人口分析を進めていきます。
(植木 英貴)